

堀込彰二議員

会派名 公明党
草加市議会議員団

軟骨伝導イヤホンの 窓口導入について

問 西棟改修工事が終了し、これから多くの方が来庁する。

特に高年者の方も多く来庁するが、円滑な窓口業務の為に集音器付軟骨伝導イヤホンを導入する考えはあるのか。また、地域包括支援センターへの導入についても市の考えはあるのか。

答 今後については、先行して導入している自治体から情報を収集する。

また、窓口サービス向上の為に実施する来庁者向けアンケートに、集音器付軟骨伝導イヤホンに関する質問項目を加え、ニーズを把握するとともに、地域包括支援センターについても、所管する関係部局と情報を共有しながら、集音器付軟骨伝導イヤホンについて課題を整理していく。



森 覚議員

会派名 公明党
草加市議会議員団

薬物依存に関する事柄 について

問 違法薬物や薬物依存並びにオーバードーズ等について、小・中学校においてどのように教えているのか。また、市のホームページや広報そうか等で、広く市民に啓発することが大事であると思うが市の考えを伺う。

答 小学6年生では、薬物乱用により心身の健康に深刻な影響があることや法律で厳しく規制されていることを指導してい

る。中学2年生では、薬物の乱用には個人の心理状態や人間関係、社会環境が影響すること、錯乱状態や急死など様々な障害が起こることを理解できるように指導している。

また、今後は市のホームページなどで、年代を問わず広く市民の皆様へオーバードーズや薬物依存等の内容やその危険性について啓発に努めていく。



藤原みどり議員

会派名 公明党
草加市議会議員団

災害対策で気象防災アドバイザーの活用を！

問 県内自治体での気象防災アドバイザーの活用状況について。

答 令和5年度の実績では、熊谷市、加須市、入間市、嵐山町で活用。入間市では、避難情報の発令判断の助言を受けている。他市町では、講師として、職員や地域住民、施設関係者を対象とした講習会を依頼。

問 気象防災アドバイザーの活用に対する市の

見解は。
答 災害対応においては、気象状況や河川水位など、様々な情報を収集し、的確な判断に基づき迅速な行動が必要であると認識している。熊谷地方気象台とは災害時に24時間相談可能なホットラインの活用も可能に。加えて、民間気象事業者の活用もある中、それぞれの役割や有効性を引き続き整理していく。



田川浩司議員

会派名 SOKA新政議員団

公立保育園でのICT 導入を早期に！！

問 公立保育園でのICT等のデジタル技術を使用した連絡方法を実現して欲しい、との声が数多く寄せられている。近隣市の事例とその費用、国の補助金はあるのか？

答 越谷市、吉川市、八潮市は保育園用ICTを導入済、三郷市は出欠確認用に保育園へiPadを1台設置、松伏町は本市同様導入せず。導入費用は約5千万円、補助率

1/2の交付金がある。
問 市は「こどもまんなか」を掲げ「こども政策の基本は、こどもを中心に据えること」と表明している。子育て環境の整備は急務だ。ICT導入に向け、市長の考えは？

答 本年7月から既存の一斉メール送信システムに欠席や遅刻の連絡、園だよりのお知らせ機能を付加する予定。まずは、効果の確認を行う。



佐藤利器議員

会派名 SOKA新政議員団

急増する外国人住民 多文化共生の準備を

問 草加市の外国人住民の3年間の推移は。

答 令和4年8,068人、令和5年9,011人、令和6年10,273人。

問 国・地域数の上位5つの人数は。

答 88の国・地域の方が居住。多い順に中国が3,251人、ベトナムが1,495人、フィリピンが1,358人、韓国が1,037人、インドネシアが408人。

問 多文化共生に向けたこれまでの取組は。

答 関係各課を集め「多文化共生社会に向けた調整会議」を開催し、課題を共有し、連携を図ることで、外国人住民へのきめ細かな支援を行うなどの取組を進めてきた。

問 情報提供の方法は。

答 ガイドブックやスマホ等での広報そうかの翻訳・読み上げサービスで情報発信している。



中島綾菜議員

会派名 立憲民主党
草加市議会議員団

災害時支援バンダナの 導入を！

問 災害時の避難所などで、外見からは支援が必要かわかりにくい方や、意思表示が難しい方などは、情報が届きにくく、支援から取り残される可能性がある。

そこで近隣市では、援助や配慮が必要なことがわかるように、災害時支援バンダナを導入している。

バンダナを作成し、配布することについて市の

見解は？
答 災害時支援バンダナは聴覚や視覚に障がいのある方などが身につけることで周囲に理解を求め、必要な支援を伝えることができる。バンダナの導入を含め災害時の支援を検討する。

